

事業評価シート

番号 2060100 - 001

【1.基本情報】

事業名	施設利用促進事業		
担当部名	市民協働推進部	担当課名	ぎふメディアコスモス事業課
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード 4 - 1 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体 岐阜市
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※ 中心市街地活性化基本計画

【2.事業概要】

事業の目的	多様なイベントを定期的を開催することで、施設を中心としたにぎわいを創出し、施設利用の促進および中心市街地への求心力の向上を図って、中心市街地活性化に寄与し、真に市民に愛され活用される施設を目指す。		
事業の内容	春季・秋季事業(市民自主事業) 夏季事業(開館周年記念事業) 冬季事業(イルミネーション事業)		
事業の対象	何を	定期的な自主事業	
	誰に (対象者・対象者数)	市民	
	どのくらい (具体的 数値で)	各季節ごとに1回以上	
令和元年度 (実施内容)	春季・秋季事業(市民自主事業)は市民活動団体を中心としたダンス・音楽ステージなど。 夏季事業(開館4周年)は著名人による講演会やワークショップなどの開催。 冬季事業はLED約14万球のイルミネーション装飾及び点灯式イベント等の開催。		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	15,406	486	15,406	486	26,520	780
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	15,406	486	15,406	486	26,520	780

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		19,625	18,950	16,200
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	イベント運営等	19,625	18,950	16,200
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		19,625	18,950	16,200

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	35,031	34,356	42,720

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	6,200	0	0
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	6,200	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	28,831	34,356	42,720

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	施設利用促進事業開催数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来館者数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1,300,000	1,300,000	1,200,000
実績値	1,300,918	1,264,399	1,175,535

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	施設を中心としたにぎわいを創出し、施設利用の促進及び中心市街地への求心力の向上を図って、中心市街地活性化に寄与するという事業の目的は、開館当初の設置目的・ニーズに合致しているが、さらに市民活動団体、市民団体の参画を促進していくことが求められる。 自主事業において市民活動団体の活用を積極的に図っており、市民と行政を結ぶ橋渡しの機会を提供する上で重要であるが、市民活動団体等の参画促進に向け、当面市主導により実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	施設利用促進事業は、H27開館以来継続実施し、年間来館者数は当初目標の100万人を大きく超え、一定の水準を保っていることから、継続実施による効果は認められる。 市民及び市民活動団体主体の事業へとさらに事業内容をシフトしていくことで、より効率的・効果的に実施する。 なお、事業内容、実施期間等については、見直しを図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	来館者数は高いレベルで推移している。定期的な自主事業の開催がにぎわいの創出や活性化の面で寄与しているといえる。 市民活動団体や民間団体の参画の促進が図られるよう事業の見直しを図っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	自主事業は、来館者が無料で参加・鑑賞できるようにし、施設の魅力を発信して利用促進につなげるものであり、受益者負担は公平かつ適正であると考えられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	成果指標は一定の効果を示しており、開館以来継続的に実施している自主事業が、中心市街地のにぎわいの創出や活性化に寄与しているため、継続して実施していく。 ただし、にぎわいの創出のみを目的とせず、商店街や川原町などまちとつながった事業へと改善していくことで、中心市街地の魅力向上を目指す。